貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		1,217,598,239	
①生活インフラ・国土保全	1,899,809,640			(2) 長期未払金			
②教育	222,894,847			①物件の購入等	7,254,008		
③福祉	5,956,323			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	13,673,788			③その他	0		
⑤産業振興	379,493,504			長期未払金計		7,254,008	
⑥警察・消防	55,076,994			(3) 退職手当引当金		204,458,061	
⑦総務	95,884,898			(4) 損失補償等引当金		117,237	
有形固定資産合計		2,672,789,994		固定負債合計			1,429,427,545
(2) 売却可能資産		610,614					
公共資産合計			2,673,400,608	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		94,963,035	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
①投資及び出資金	140,387,095			(4) 翌年度支払予定退職手当		20,860,664	
②投資損失引当金	△ 86,805			(5) 賞与引当金		11,815,277	
投資及び出資金計		140,300,290		流動負債合計			127,638,976
(2) 貸付金		32,313,368					
(3) 基金等				負　債　合　計			1,557,066,521
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	40,114,379						
③土地開発基金	2,474,966			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	0			1　公共資産等整備国庫補助金等			728,276,675
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		42,589,345		2　公共資産等整備市町村負担金等			93,460,067
(4) 長期延滞債権		10,528,796					
(5) 回収不能見込額		△ 850,285		3　公共資産等整備一般財源等			1,617,178,029
投資等合計			224,881,514				
				4　その他一般財源等			△ 1,049,211,982
3　流動資産							
(1) 現金預金				5　資産評価差額			50,907
①財政調整基金	20,754,096						
②減債基金	4,000,001			純　資　産　合　計			1,389,753,695
③歳計現金	21,903,562						
現金預金計		46,657,659					
(2) 未収金							
①地方税	1,818,828						
②その他	415,234						
③回収不能見込額	△ 353,626						
未収金計		1,880,436					
流動資産合計			48,538,095				
資　産　合　計			2,946,820,216	負債・純資産合計			2,946,820,216

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産

	合計額	うち市町村で形成された資産	
①生活インフラ・国土保全	578,300,118	23,852,332	千円
②教育	17,200,630	4,093,288	千円
③福祉	58,535,310	17,729,553	千円
④環境衛生	23,023,658	13,415,510	千円
⑤産業振興	206,769,602	108,082,574	千円
⑥警察・消防	0	0	千円
⑦総務	23,396,251	18,738,257	千円
計	907,225,569	185,911,514	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	111,419,068	千円
②市町村負担金等	11,076,207	千円
③地方債	347,005,492	千円
④一般財源等	437,724,802	千円
計	907,225,569	千円

※2　債務負担行為に関する情報
（予算上の債務負担行為の限度額であり、債務残高ではありません。）

①物件の購入等	24,811,672	千円
②債務保証又は損失補償	4,677,276,946	千円
（うち共同発行地方債に係るもの	4,671,000,000	千円）
③その他	42,727,291	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち856,715,692千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報
（貸借対照表に計上したものを含む）

普通会計の将来負担額	1,632,649,701	千円
[内訳]　普通会計地方債残高	1,322,500,103	
債務負担行為支出予定額	28,059,607	
公営事業地方債負担見込額	46,149,482	
一部事務組合等地方債負担見込額	10,504,547	
退職手当負担見込額	225,318,725	
第三セクター等債務負担見込額	117,237	
連結実質赤字額	0	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	
基金等将来負担軽減資産	915,425,373	
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	33,391,506	
地方債償還額等充当歳入見込額	25,318,175	
地方債償還額等充当交付税見込額	856,715,692	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	717,224,328	千円

※5　有形固定資産のうち、土地は559,180,123千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,987,156,856千円です。

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）